

平成20年9月期 中間決算短信

平成20年5月23日

上場会社名 株式会社篠崎屋 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 2926 URL <http://www.shinozakiya.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 樽見 茂
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長兼IR室長 (氏名) 沼寄 昭宏 TEL (048) 970-4949
 半期報告書提出予定日 平成20年6月23日 配当支払開始予定日 -

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月中間期の連結業績 (平成19年10月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月中間期	3,914	△1.6	△314	-	△284	-	△144	-
19年3月中間期	3,977	△18.2	△331	-	△350	-	△803	-
19年9月期	8,487	22.4	△558	-	△680	-	△1,643	-

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月中間期	△1,011	55	-	-
19年3月中間期	△5,613	81	-	-
19年9月期	△11,480	23	-	-

(参考) 持分法投資損益 20年3月中間期 21百万円 19年3月中間期 △40百万円 19年9月期 △77百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年3月中間期	5,395		2,692		48.8		18,376 83	
19年3月中間期	7,175		3,684		49.8		24,950 84	
19年9月期	6,093		2,909		46.0		19,566 33	

(参考) 自己資本 20年3月中間期 2,630百万円 19年3月中間期 3,572百万円 19年9月期 2,801百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年3月中間期	163		△112		△242		258	
19年3月中間期	△235		△215		△571		544	
19年9月期	△229		△117		△722		449	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	中間期末		期末		年間
	円	銭	円	銭	円 銭
19年9月期	-	-	-	-	0 00
20年9月期(実績)	-	-	-	-	-
20年9月期(予想)	-	-	-	-	0 00

3. 平成20年9月期の連結業績予想 (平成19年10月1日～平成20年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	9,019	6.3	△102	-	△81	-	47	-	330	92

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

新規 0社 除外 0社

(注) 詳細は、8ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、22ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月中間期 143,166株 19年3月中間期 143,166株 19年9月期 143,166株

② 期末自己株式数 20年3月中間期 1株 19年3月中間期 1株 19年9月期 1株

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、37ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月中間期の個別業績（平成19年10月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月中間期	2,821	22.6	△194	—	△195	—	△193	—
19年3月中間期	2,301	66.2	△195	—	△169	—	△905	—
19年9月期	5,191	31.2	△338	—	△359	—	△1,590	—

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
20年3月中間期	△1,352	81
19年3月中間期	△6,323	79
19年9月期	△11,109	52

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月中間期	4,923		2,695		54.8	18,830	85	
19年3月中間期	6,099		3,628		59.0	25,114	12	
19年9月期	5,353		2,948		54.5	20,360	09	

(参考) 自己資本 20年3月中間期 2,695百万円 19年3月中間期 3,595百万円 19年9月期 2,914百万円

2. 平成20年9月期の個別業績予想（平成19年10月1日～平成20年9月30日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	6,605	27.2	7	—	0	—	△10	—	△64	48

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の3ページを参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の上昇や穀物価格の急激な高騰に加えて米国サブプライムローン問題による金融不安などから、景気の先行きが不透明な状況となっております。

食品業界におきましては、個人消費が低迷するなかで、度重なる穀物価格などの原材料価格の上昇と原油高によるコスト増の影響にもかかわらず即応して販売価格に転嫁できにくい状況もあり、企業収益確保が困難な状況が続いております。さらに、偽装問題や中国産冷凍餃子問題等により食品の安全性に対する不安が高まり、食品メーカーの安全・安心への取組みや情報開示がより一層求められる状況となりました。

このような状況のもとで、当社グループは今年度の主要課題である製造卸モデルの収益基盤強化および製造小売モデルの再構築を推進してまいりました。卸売事業につきましては、大豆価格の上昇に対応し収益基盤を確保するために製品価格の見直し交渉をしてまいりました。まずは販売数量の多い大口取引先の廉価品を中心に卸売価格見直しを実施し、加えてより付加価値が高い国産大豆を使用した新商品を発売することにより卸売価格の底上げを図りました。一方で、大豆以外の食用油、燃料重油、蒟蒻粉等の価格は想定をはるかに上回る上昇となり、それらを原材料とする油揚げ、がんもどき、蒟蒻等の価格見直し交渉が下半期以降の課題となりました。

また、小売事業につきましては当社独自に展開している「三代目茂蔵工場直売所」におけるモデル再構築の方向性を検証するために既存直営店舗での検証結果をベースにパイロット店舗3店を出店し方向性を固めるべく検証を継続する展開となりました。

これらの結果、売上高につきましては計画を下回る結果となりました。また、利益面につきましては、卸売事業を対象に豆腐製品の価格見直しは進展しましたが、豆腐以外の大豆加工食品の価格見直しが遅れているため原材料等の上昇により利益率低下となりました。加えて、連結対象子会社で焼売・餃子を製造販売する楽陽食品株式会社において1月末に発生した中国産冷凍餃子問題の影響を多大に受けたことにより売上・収益が計画を大きく下回ったことが、利益減少の要因となっております。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は3,914,853千円（前年同期比1.6%減）、営業損失は314,129千円（前年同期は営業損失331,613千円）、営業外収益として持分法投資利益、営業外費用として支払利息等が発生したことから経常損失は284,946千円（前年同期は経常損失350,436千円）、特別利益として投資有価証券売却益、貸倒引当金戻入益、特別損失として投資損失引当金、貸倒引当金繰入額等が発生したことから、中間純損失は144,819千円（前年同期は中間純損失803,706千円）となりました。

事業部門別の業績の内訳は、次のとおりであります。

① 小売事業

小売事業においては、当中間連結会計期間末時点での工場直売所店舗数は直営9店舗、FC98店舗の合計107店舗となっております。小売事業のモデル再構築を目的に「三代目茂蔵工場直売所」直営店舗において商品アイテム、販売手法、販売形態等の様々な検証を実施することによりビジネスモデルの再構築に努めました。加えて、FC店舗へのSV活動を積極的に実施することによりFC店舗におけるモラル向上を推進いたしました。また、既存直営店舗における検証結果をもとに、パイロット店舗を3店舗出店し下半期以降におきましても集客力の見込める商店街を対象に数店舗のパイロット店舗を出店し検証を継続することにより小売モデルの方向性を固めてまいります。

中食形態においても、「茂蔵Deli」において工場直売所と同様な検証を実施した結果、集客力が増加し店舗当たりの売上増加を図ることができました。これらの結果をもとに様々な検証を実施しモデル力の強化に注力いたしました。

この結果、小売事業の売上高は、419,575千円（前年同期比28.9%減）となりました。

② 外食事業

外食事業においては、個人消費動向に不透明感が増すなか、業態を超えた競合他社との競争激化、原材料コストの高騰、パート・アルバイト等の人件費の上昇等が見られ引き続き厳しい状況が続いております。そのような状況のもと、消費者の食に対する「安心・安全」への関心の高まりに対応したメニュー開発および当社が運営している強みを生かし競合との差別化を図れるメニュー提供に努めてまいりました。また、今年度は新規出店を原則計画していないため、商業施設内外食のフランチャイズ展開におけるFC本部機能としての役割を目的に契約を締結していた株式会社マンダラハウスとの契約を解消し、直営11店舗、FC22店舗に経営資源を投入することにより業態の強化に努めてまいりました。

この結果、外食事業の売上高は286,972千円（前年同期比37.8%減）となりました。

③ 卸売事業

卸売事業につきましては、収益基盤の強化を図るべく販売数量の比重の高い大口取引先への廉価品を対象に卸価格見直しを実質1月より実施いたしました。一方で、大豆を除く原材料価格が想定以上に上昇したこともあり、製造原価が大幅に上昇した油揚げ、がんもどき、蒟蒻等の商品特売を控えるなどして一時的に売上高は減少いたしました。消費者の食に対する「安心・安全」への関心の高まりに対応し国産大豆を使用した新商品を発売して売上高、卸売価格の底上げを図りました。

また、連結対象子会社である楽陽食品株式会社においては、国内4工場で焼売・餃子を製造販売しておりますが1月末に発生した中国産冷凍餃子問題の影響を大きく受けると共に原材料価格の上昇による製造コスト増加分の価格転嫁に時間を要したため苦戦を強いられました。

この結果、卸売事業の売上高は、3,208,304千円（前年同期比9.0%増）となりました。

なお、当中間連結会計期間の出店状況は、次のとおりであります。

区分			前期末店舗数	増加	減少	連結除外	当中間期末店舗数	
小売事業	当社	工場直売所	直営店	6	3	-	-	9
			FC店	98	4	4	-	98
		Tofu Sweets茂蔵	直営店(注)1	-	1	-	-	1
			FC店(注)1	16	-	16	-	-
		茂蔵Deli(中食事業)	直営店	7	1	-	-	8
			FC店	11	-	-	-	11
小売事業計			138	9	20	-	127	
外食事業	当社	三代目茂蔵	直営店(注)1	4	8	1	-	11
			FC店(注)1	49	-	27	-	22
	連結子会社(㈱大秦)	刀削麵荘他(中華料理)	直営店	6	-	-	6	-
			FC店	-	-	-	-	-
外食事業計			59	8	28	6	33	
総合計			197	17	48	6	160	

(注) 1. 当社は、株式会社マンダラハウスへの外食店舗「三代目茂蔵」等の運営の委託を平成20年3月5日付で解消しております。それに伴い、外食店舗「三代目茂蔵」8店舗及び小売店舗「Tofu Sweets茂蔵」1店舗を同社より譲受け、当社直営店舗として運営を開始しております。一方で外食FC店舗23店舗、小売FC店舗16店舗が減少しております。

業績の見通し

当連結会計年度における当社の主要課題は、製造卸モデルの収益基盤強化及び製造小売モデルの再構築が経営課題と認識し事業を推し進めております。大豆価格の高騰が収益に与える影響が大きいため豆腐製品の卸価格見直しおよび国産大豆を使用した新商品の発売により価格の底上げを図りましたが、大豆を除く食用油、燃料重油、材料資材費等の見込み以上の上昇が利益率を悪化させている要因となっているため、製造コストの徹底的な見直しおよび全製品の価格見直しを継続的に実施してまいります。

また、製造小売モデル再構築につきましては、既存直営店舗で検証した販売形態等の検証結果を新規パイロット店舗で実施し、下半期以降は出店形態等の検証を進めるため、集客力の高い商店街を対象に数店舗程度の直営パイロット店舗の出店を検討し、方向性を固めモデル構築を進めてまいります。

以上より、平成20年9月期の業績予想につきましては、平成20年5月21日付にて発表いたしました修正予想値といたします。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末比698,669千円減少し5,395,182千円となりました。流動資産は420,260千円減少し1,537,378千円、固定資産は278,408千円減少し3,857,804千円となりました。これらの減少の主な要因としては、売上債権の減少、有形固定資産の償却及び貸倒引当金を計上したこと等であります。

負債につきましては、前連結会計年度末に連結子会社であった株式会社大秦が連結対象外となったこと及び借入金の返済等から、前連結会計年度末比482,069千円減少し2,702,738千円となりました。なお、流動負債は272,745千円減少し1,379,395千円、固定負債は209,323千円減少し1,323,342千円となっております。

純資産につきましては、中間純損失の計上等の要因から、前連結会計年度末と比べ216,599千円減少し2,692,444千円となっております。

② キャッシュフローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して190,722千円減少し、258,473千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動の結果回収した資金は、前年同期に比べ399,532千円増加し、163,845千円（前年同期は235,687千円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前中間純損失145,612千円、減価償却費及びその他の償却費197,644千円、有価証券及び投資有価証券売却益95,553千円、売上債権の減少額316,569千円、及び未払金の減少額48,129千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ102,792千円減少し、112,375千円（前年同期比47.8%減）となりました。これは主に、貸付による支出100,000千円、有形固定資産の取得による支出33,546千円、及び敷金保証金の減少による収入21,252千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動の結果使用した資金は、242,192千円（前年同期比57.7%減）となりました。これは、短期借入金の純減額40,000千円、長期借入金の返済による支出144,906千円、及び長期未払金の支払による支出57,286千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年9月期	平成19年9月期	平成20年3月中間期
自己資本比率(%)	43.1	46.0	48.8
時価ベースの自己資本比率(%)	49.6	36.4	28.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	-	-	719.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	-	11.5

(注)各指標はいずれも連結ベースの財務数値を用いて、次の計算式により算出しております。

- 自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
 2. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
 3. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。
 4. 平成18年9月期及び平成19年9月期におけるキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社では、会社設立以来、配当実績はありません。当面は今後の事業展開に備えるため、内部留保による財務体質の強化に努める方針であります。

しかし、株主に対する利益還元についても重要な経営課題と認識しており、今後の経営成績及び財政状態を勘案しつつ、配当等を通じた利益配分を検討する予定であります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの経営成績、今後の事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

①今後の出店政策及び事業戦略

当社は創設以来、お客様に「いいものを安く」提供することをモットーに、高品質な製品を適正価格で販売するために今後も事業を積極的に進めてまいります。

小売・外食直営店は、収益構造上、売上総利益の売上高に対する比率は高い一方、人件費、地代家賃及び減価償却費等の経費の負担が大きく、当社の収益を圧迫する要因となります。今後も当社はFC展開をはじめ人件費、地代家賃及び減価償却費等の経費を抑制できる方法での出店を行っていく方針であります。

しかしながら、FC店舗の出店に関しては、オーナーの出店方針や出店計画に依存するものであり、FC店舗の加盟開発及び、今後当社ブランド商品を販売させていただく、他業種の店舗開発が当社の計画通りに出店できる保証はなく、計画との大幅な乖離が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②債権管理について

当社グループは、今後の取引先及びFC加盟店の増加、その他出店等に伴い、当該取引先やその他店舗等に対しての売上債権や売上金の増加が予想されます。当社はそれらの売上債権や売上金の保全に努めますが、当該取引先が経営不振等に陥った場合、当該取引先からの債権や売上金の回収ができない場合が想定され、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③生産設備の増強

当社は今後も事業の拡大を積極的に図っていく方針ですが、それに伴い豆腐生産能力を増強する必要があります。こうした生産設備の増強に伴い、減価償却費は増加し、利益の減少要因となります。また、投資資金の金額は一般的に多額であるため、投資資金の回収には長期間を要します。当社では取引先の拡大等により利益を確保する方針ですが、当社の計画通りに販売活動が行われなかった場合には、生産設備も計画通りに稼働せず、当社の収益及び投資資金の回収に影響を与える可能性があります。

④特定人物への依存

当事業の創始者であり推進者である代表取締役社長樽見茂は、設立以来、経営方針及び事業戦略の決定を行い、事業運営の中心として役割を果たしております。同氏に対する依存度が高いため、何らかの理由により同氏が経営から離れるような事態となった場合には、当社グループの業績及び今後の事業推進に影響を及ぼす可能性があります。

⑤当社グループの管理体制について

平成20年3月31日現在における当社グループは、正社員226名、並びにパートタイマー、アルバイト、嘱託社員等556名の人員が在籍しており、今後も業容拡大に伴い積極的に人員の増強を図っていく方針であり、合わせて内部管理体制も強化・充実させていく必要があります。しかし、当社グループの事業の拡大や人員の増強に対して、適切かつ十分な組織的対応ができるか否かは不透明であり、その結果、当社グループの事業遂行及び拡大に影響を及ぼす可能性があります。

⑥食品衛生の安全管理について

当社グループの事業の多くは、「食品衛生法」の規制を受けており、監督官庁より営業許可を取得しております。当社グループでは食品販売における衛生管理の重要性に鑑み、法定の食品衛生検査をはじめ、食品衛生責任者の設置、害虫駆除の定期的実施等により、安全な製商品を顧客に提供するため衛生管理を徹底しております。

しかしながら、食中毒等の衛生問題が発生した場合、当社グループにおいて損害賠償の請求を受けたり、製品回収費用が発生したりするほか、当社のブランドイメージ低下による売上の減少等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦投融資について

当社グループは、当社の主力商品である豆腐をはじめとした、大豆加工食品の売上を向上させることを目的として、主に当社の事業とシナジーが期待できる食品関連企業への投融資を行ってまいりました。しかし投融資先と当社グループの間で必ずしも、当社の期待するシナジーを生みだせるという保証はなく、投融資先の経営状況の悪化等により、投融資資金の回収が困難となる可能性を有し、その結果当社グループの業績や財務状況に影響を与える可能性があります。

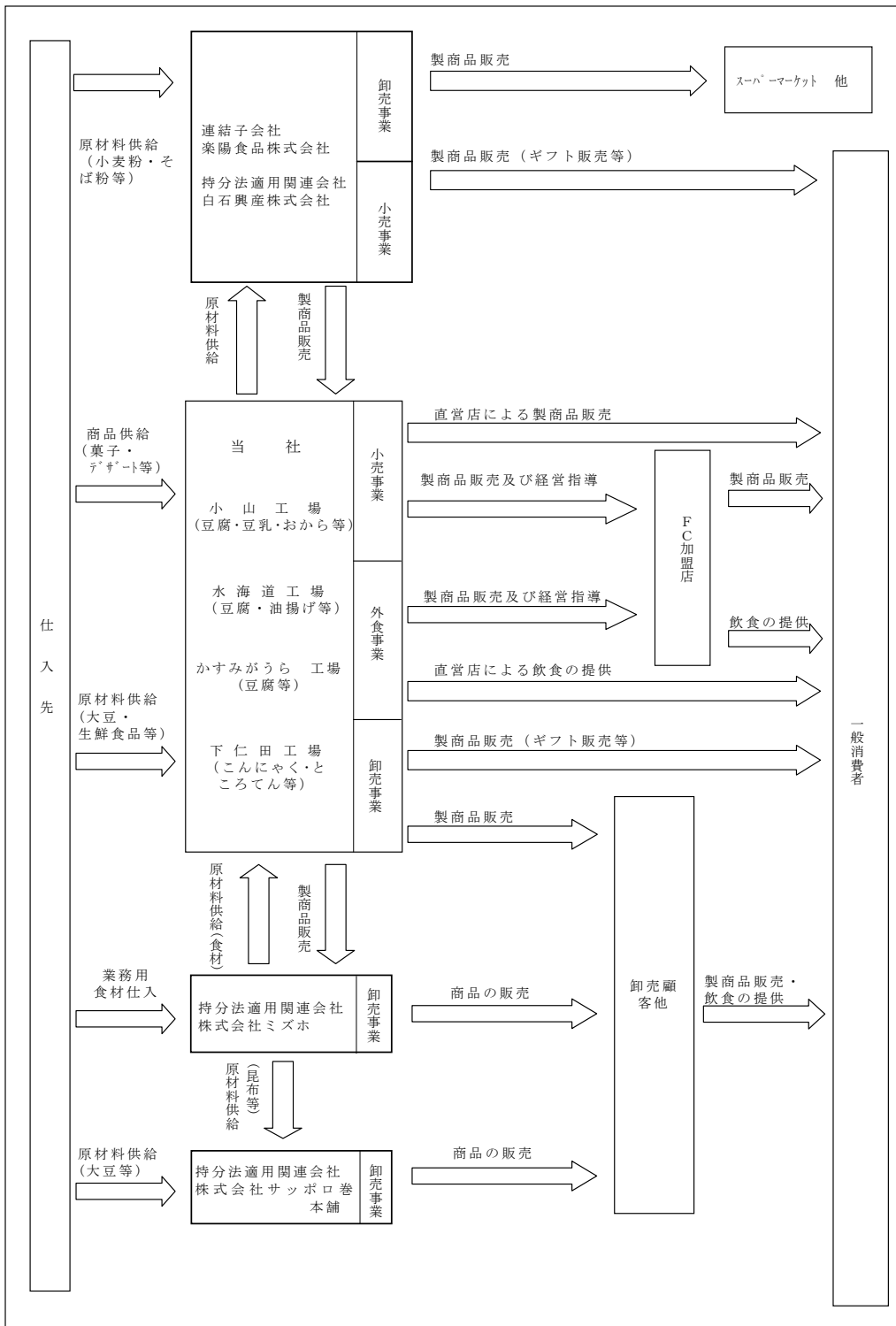
⑧フランチャイジーについて

当社は、小売事業及び外食事業について、FC展開をしております。それら事業につき、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（独占禁止法）」、「公正取引委員会告示第15号「不公正な取引方法」」、「公正取引委員会「フランチャイズ・システムに関する独占禁止法上の考え方について」」、「中小小売商業振興法」による規制を受けております。

フランチャイジーになろうとする者に対して契約前に書面を交付し、重要事項について説明することが中小小売商業振興法により義務づけられております。

当社はフランチャイジー候補者との綿密な面談の上でFC加盟店契約を締結しており、平成20年3月31日現在において訴訟の事実はありませんが、フランチャイジーとの間でトラブルが生じる可能性を否定できるものではありません。当社では今後もFC加盟店への教育・指導を強化し、トラブルの防止に努める方針ではありますが、万一、フランチャイジーからの訴訟等がおこった場合、当社の事業計画及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況



(注) SHIGEZO HAWAII, INC. は開業間もなく重要性が乏しいため、上記系統図には含めておりません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、豆腐、豆乳、油揚げ等大豆加工製品等の製造販売及び商品の仕入販売、FCの経営管理等を行っており、当社グループにおいて製造された豆腐、豆乳、油揚げ等の大豆加工製品等及び仕入商品を①小売事業、②外食事業、③卸売事業の各形態を通して販売しております。

今後の方針といたしましては、卸売分野における販路拡大を重点課題と据え、当該活動を通じての製造量・販売量の拡大と利益率の向上を目指すとともに、小売・外食事業においては既存店舗における運営モデルの再検証と新業態の開発を推進し、当社グループにおける各事業間の有機的な繋がりをより強固なものとする事で、大豆加工食品市場での影響力向上を目指してまいります。また、これらの活動と並行して、当社グループの企業理念である「いいものを安く」の具現化のため、植物性たんぱく質をテーマとする、消費者の健康に配慮した製品開発の取り組みを引き続き強化してまいります。

こうした活動のさらなる拡大と効率化のため、当社各グループ企業の持つ食材調達力、販売力、商品力等の機能と能力を最大限に発揮し、グループ経営資源の最適利用を図り、企業価値を向上させてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、主要な経営指標として1株当たり当期純利益（以下EPSという。）を重視しております。これは、株価はEPSに連動して形成されると考え、EPSを高めることが株主の皆様への当面の利益還元である、という考えによるものです。

(3) 中長期的な会社の経営戦略並びに対処すべき課題

当社グループは製造小売モデルと製造卸モデルを両輪に大豆加工食品マーケットでの影響力を高めることで、当社グループブランドの認知度を向上させて、結果、経営基盤を強固なものに確立し企業価値向上を目指すことが今後の課題であります。

① 小売事業の業態再構築

製造小売モデルは、当社のコンセプトである消費者へ「いいものを安く」提供するためには必要不可欠なモデルであると同時にいかにして製造卸モデルと共生させるかを確立させなければなりません。そこで直営店舗において販売形態等の検証を実施し、方向性が確立しつつありますので、今後は出店形態等も含めて検証を継続しモデル構築を推し進めてまいります。

② 製造卸モデルの基盤強化

当社グループは、関東地区を中心に製造卸モデルを構築しマーケットへの影響力を高めてまいりましたが、更に影響力を高めるためには全国への商品供給が課題となります。そのために、当社グループの製造拠点の整備、販売網の充実を図ることにより製造卸モデルの基盤強化を推し進めてまいります。同時に、昨今の商品市況の上昇による製造コスト増加に対応すべく適正価格で速やかに販売するために付加価値を提案できる営業体制の構築を推し進め収益基盤の改善に注力してまいります。

③ 新製品開発

当社グループの企業価値を拡大するためには、大豆加工食品マーケットでの影響力を高めることが不可欠となっております。そのために、豆腐・豆乳・おから等の大豆たんぱく質をベースとした新製品開発をグループ会社の英知を結集し、共同で推し進め他社との差別化を図れるロングセラー商品の開発に注力してまいります。同時に、商品市況の継続的な上昇に備え原材料等調達の多様化を推進し、消費者へ「いいものを安く」提供できる開発体制を整えてまいります。

④ コンプライアンス体制の強化

当社グループは社会的責任を果たすべくグループ会社のコンプライアンス体制を整備強化してまいりましたが、当業界を取巻く消費者の安全・安心志向がより高まる中、製造現場におけるコンプライアンス体制をより強化していくことが課題となります。そのためにマーケットへ提供する製品の安全・安心をより高め、社会的責任を果たせるコンプライアンス体制の整備・強化を推進してまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年3月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成20年3月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年9月30日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		544,091		258,473		449,196		
2. 受取手形及び売掛金		1,146,533		965,340		1,334,421		
3. 有価証券		130,000		—		—		
4. たな卸資産		193,633		174,455		137,398		
5. その他		394,008		218,621		209,982		
6. 貸倒引当金		△50,252		△79,512		△173,360		
流動資産合計		2,358,015	32.9	1,537,378	28.5	1,957,638	32.1	
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1)建物及び構築物	※1,2	911,438		727,753		783,052		
(2)機械装置	※1	1,090,627		831,433		928,166		
(3)土地	※2	1,012,859		903,941		903,941		
(4)その他	※1	68,608	3,083,534	55,087	2,518,215	48,963	2,664,124	
2. 無形固定資産								
(1)のれん		466,934		400,067		427,390		
(2)その他		111,898	578,833	81,314	481,381	96,463	523,853	
3. 投資その他の資産								
(1)投資有価証券		796,134		810,067		828,829		
(2)長期貸付金		455,171		465,000		480,375		
(3)その他		286,532		227,962		244,614		
(4)投資損失引当金		—		△36,685		—		
(5)貸倒引当金		△382,581	1,155,257	△608,138	858,207	△605,583	948,235	
固定資産合計		4,817,625	67.1	3,857,804	71.5	4,136,213	67.9	
資産合計		7,175,640	100.0	5,395,182	100.0	6,093,852	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年3月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成20年3月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年9月30日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		509,354		469,388		481,445	
2. 短期借入金	※2	473,000		—		75,000	
3. 一年内返済予定長期借入金	※2	320,676		282,288		299,877	
4. 未払金		455,753		427,923		571,748	
5. 賞与引当金		17,960		12,480		18,756	
6. 株主優待引当金		—		9,000		9,900	
7. その他		228,389		178,315		195,413	
流動負債合計		2,005,133	28.0	1,379,395	25.6	1,652,141	27.1
II 固定負債							
1. 転換社債型新株予約権付社債		—		300,000		300,000	
2. 長期借入金	※2	899,847		595,961		737,105	
3. 長期未払金		545,995		409,721		469,029	
4. 退職給付引当金		8,760		9,151		8,863	
5. その他		31,224		8,509		17,669	
固定負債合計		1,485,827	20.7	1,323,342	24.5	1,532,666	25.2
負債合計		3,490,961	48.7	2,702,738	50.1	3,184,808	52.3
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		2,705,926	37.7	2,705,926	50.2	2,705,926	44.4
2. 資本剰余金		2,606,612	36.3	2,606,612	48.3	2,606,612	42.8
3. 利益剰余金		△1,739,481	△24.2	△2,659,429	△49.3	△2,514,610	△41.3
株主資本合計		3,573,057	49.8	2,653,109	49.2	2,797,928	45.9
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		△944	△0.0	△22,171	△0.4	3,304	0.1
評価・換算差額等合計		△944	△0.0	△22,171	△0.4	3,304	0.1
III 新株予約権		33,212	0.4	—		33,212	0.5
IV 少数株主持分		79,354	1.1	61,506	1.1	74,599	1.2
純資産合計		3,684,679	51.3	2,692,444	49.9	2,909,044	47.7
負債純資産合計		7,175,640	100.0	5,395,182	100.0	6,093,852	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)		当中間連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			3,977,013	100.0		3,914,853	100.0		8,487,725	100.0
II 売上原価			2,968,820	74.6		2,937,159	75.0		6,236,902	73.5
売上総利益			1,008,192	25.4		977,693	25.0		2,250,823	26.5
III 販売費及び 一般管理費	※1		1,339,806	33.7		1,291,822	33.0		2,809,390	33.1
営業損失			331,613	△8.3		314,129	△8.0		558,567	△6.6
IV 営業外収益										
1. 受取利息		8,599			2,865		15,555			
2. 持分法投資利益		-			21,838		-			
3. 投資事業組合等 利益		16,990			-		-			
4. 受取奨励金		8,170			6,790		8,170			
5. 保険解約返戻金		-			5,102		-			
6. 受取営業補償金		-			10,000		-			
7. その他		16,874	50,634	1.3	1,670	48,267	1.2	23,082	46,808	0.6
V 営業外費用										
1. 支払利息		23,171			13,911		43,103			
2. 持分法投資損失		40,093			-		77,116			
3. 投資事業組合等 損失		-			408		8,912			
4. 貸倒引当金繰入 額		3,200			-		1,400			
5. その他		2,992	69,457	1.8	4,764	19,084	0.5	37,940	168,473	2.0
経常損失			350,436	△8.8		284,946	△7.3		680,232	△8.0
VI 特別利益										
1. 投資有価証券売却 益		339,580			95,553		352,480			
2. 貸倒引当金戻入 益		-			101,400		-			
3. 長期未払金一括 返済益		12,562			-		12,562			
4. FC契約解約金収 入		-			-		41,073			
5. 新株予約権取崩 益		-			33,212		-			
6. その他		-	352,142	8.8	10	230,175	5.9	1,776	407,892	4.8
VII 特別損失										
1. 固定資産除却損	※2	40,756			909		74,210			
2. 投資有価証券評 価損		23,862			3,737		41,437			
3. 減損損失	※3	497,156			-		585,514			
4. 投資損失引当金 繰入額		-			36,685		-			
5. 貸倒引当金繰入 額		226,186			17,500		565,586			
6. 契約精算金		-			21,000		-			
7. その他		20,636	808,598	20.3	11,009	90,841	2.3	69,412	1,336,162	15.8
税金等調整前中間 (当期) 純損失			806,892	△20.3		145,612	△3.7		1,608,502	△19.0
法人税、住民税及 び事業税		9,187			12,285		20,956			
法人税等調整額		△4,665	4,522	0.1	-	12,285	0.3	26,585	47,541	0.6
少数株主損失			7,708	△0.2		13,078	△0.3		12,465	△0.2
中間(当期) 純損 失			803,706	△20.2		144,819	△3.7		1,643,577	△19.4

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				評価・ 換算差額等	新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金			
平成18年9月30日残高(千円)	2,705,926	2,606,612	△935,775	4,376,763	14,616	33,212	386,103	4,810,695
中間連結会計期間中の変動額								
中間純損失			△803,706	△803,706				△803,706
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					△15,561		△306,748	△322,310
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	△803,706	△803,706	△15,561	—	△306,748	△1,126,016
平成19年3月31日残高(千円)	2,705,926	2,606,612	△1,739,481	3,573,057	△944	33,212	79,354	3,684,679

当中間連結会計期間(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				評価・ 換算差額等	新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金			
平成19年9月30日残高(千円)	2,705,926	2,606,612	△2,514,610	2,797,928	3,304	33,212	74,599	2,909,044
中間連結会計期間中の変動額								
中間純損失			△144,819	△144,819				△144,819
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					△25,475	△33,212	△13,092	△71,780
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	△144,819	△144,819	△25,475	△33,212	△13,092	△216,599
平成20年3月31日残高(千円)	2,705,926	2,606,612	△2,659,429	2,653,109	△22,171	—	61,506	2,692,444

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				評価・ 換算差額等	新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金			
平成18年9月30日残高(千円)	2,705,926	2,606,612	△935,775	4,376,763	14,616	33,212	386,103	4,810,695
連結会計年度中の変動額								
当期純損失			△1,643,577	△1,643,577				△1,643,577
連結除外による利益剰余金増加			64,742	64,742				64,742
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					△11,312		△311,504	△322,816
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	△1,578,835	△1,578,835	△11,312	—	△311,504	△1,901,651
平成19年9月30日残高(千円)	2,705,926	2,606,612	△2,514,610	2,797,928	3,304	33,212	74,599	2,909,044

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間(当期)純損失		△806,892	△145,612	△1,608,502
2. 減価償却費及びその他の償却費		237,241	197,644	490,421
3. のれん償却額		20,295	12,411	33,451
4. 貸倒引当金の増減額		246,006	△62,273	608,735
5. 投資損失引当金の増加額		-	36,685	-
6. 株主優待引当金の減少額		-	△900	-
7. 退職給付引当金の増加額		-	288	-
8. 受取利息		△8,599	△2,865	△15,555
9. 支払利息		23,171	13,911	43,103
10. 社債発行費		-	-	13,066
11. 投資事業組合等損益		△16,990	408	8,912
12. 持分法による投資損益		40,093	△21,838	77,116
13. 新株予約権取崩益		-	△33,212	-
14. 有価証券及び投資有価証券売却益		△339,715	△95,553	△352,615
15. 長期未払金一括返済益		△12,562	-	△12,562
16. 投資有価証券評価損		23,862	3,737	41,437
17. 固定資産除却損		40,756	909	74,210
18. 店舗閉店損失		-	10,308	-
19. 減損損失		497,156	-	585,514
20. 売上債権の増減額		△82,523	316,569	△328,590
21. たな卸資産の増減額		11,469	△38,075	22,063
22. 未収入金の増減額		△90,140	△3,217	19,873
23. 立替金の増減額		-	97,679	△114,620
24. 未収消費税等の減少額		21,650	-	18,862
25. 仕入債務の増減額		△98,185	3,871	△105,485
26. 未払金の増減額		62,360	△48,129	181,818
27. 未払消費税等の増減額		17,420	△28,115	60,392
28. 未払費用の増減額		-	11,628	△7,018
29. その他		1,028	△37,975	73,871
小計		△213,096	188,284	△192,100
30. 利息及び配当金の受取額		10,079	4,600	16,200
31. 利息の支払額		△22,205	△14,221	△44,169
32. 法人税等の支払額		△10,464	△14,818	△9,705
営業活動によるキャッシュ・フロー		△235,687	163,845	△229,774

		前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有価証券及び投資有価証券の取得による支出		△222,680	△386	△223,066
2. 有価証券及び投資有価証券の売却又は償還等による収入		367,760	8,864	401,960
3. 有形固定資産の取得による支出		△111,545	△33,546	△228,936
4. 有形固定資産の売却による収入		128,645	-	129,476
5. 無形固定資産の取得による支出		△1,332	-	△4,802
6. 関係会社株式の売却による収入		-	△913	-
7. 連結範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による支出		△54,381	-	△54,381
8. 営業譲受けに伴う支出		△103,771	-	△103,771
9. 敷金保証金の増加による支出		△11,175	△7,330	△16,699
10. 敷金保証金の減少による収入		7,044	21,252	15,450
11. 貸付けによる支出		△670,000	△100,000	△970,550
12. 貸付金の回収による収入		455,783	-	955,978
13. その他		484	△316	△17,858
投資活動によるキャッシュ・フロー		△215,168	△112,375	△117,199
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の純減少額		△75,358	△40,000	△423,358
2. 長期借入れによる収入		-	-	50,000
3. 長期借入金の返済による支出		△189,680	△144,906	△343,261
4. 社債の発行による収入		-	-	286,933
5. 社債の償還による支出		-	-	△20,000
6. 長期未払金の支払による支出		△306,871	△57,286	△372,586
7. 少数株主への株式の発行による収入		-	-	100,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		△571,909	△242,192	△722,272
IV 現金及び現金同等物の減少額		△1,022,764	△190,722	△1,069,245
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,410,675	449,196	1,410,675
VI 連結除外に伴う現金及び現金同等物の増加高		156,180	-	107,766
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※1	544,091	258,473	449,196

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数及び名称 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 楽陽食品株式会社 株式会社ドナテロウズジャパ ン 株式会社大秦 株式会社ミズホ及び株式会社 ミズホの100%子会社である株式 会社サッポロ巻本舗につつまし ては、持分割合の減少に伴い実 質的支配関係が認められなくな ったため、当中間連結会計期間 より連結の範囲から除外して おります。</p> <p>株式会社デリカネットワーク は株式会社ミズホの100%子 会社でありましたが、株式会 社ミズホと合併し消滅した ことから、当中間連結会計 期間より連結の範囲から 除外しております。</p> <p>株式会社ドリーム・キャピ タルにつつましは、同社株 式のすべてを譲渡したこと により、当中間連結会計 期間より連結の範囲から 除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 SHIGezo HAWAII, INC. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模 であり、総資産、売上高、 中間純損益(持分に見合 う額)及び利益剰余金(持 分に見合う額)等は、い ずれも中間連結財務諸表 に重要な影響を及ぼして いないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数及び名称 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 楽陽食品株式会社 株式会社大秦につつまし ては、同社株式のすべて を譲渡したことにより、 当中間連結会計期間 より連結の範囲から 除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 SHIGezo HAWAII, INC. (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数及び名称 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 楽陽食品株式会社 株式会社大秦 株式会社ミズホ及び株式 会社ミズホの100%子 会社である株式会社サ ッポロ巻本舗につつま しては、持分割合の減 少に伴い実質的支配 関係が認められなくな ったため、当期首より 連結の範囲から除外 しております。</p> <p>株式会社デリカネット ワークは株式会社ミズ ホの100%子会社であ りましたが、株式会 社ミズホと合併し消 滅したことから、当 期首より連結の範囲 から除外しております。</p> <p>株式会社ドリーム・ キャピタルにつつま しては、同社株式の すべてを譲渡したこ とにより、当第1四半 期連結会計期間末 より連結の範囲から 除外しております。</p> <p>株式会社ドナテロウ ズジャパンは平成 19年5月30日付で 第三者割当増資を行 ったことから、当社 株比率が低下し、 当第3四半期連結 会計期間末より 連結の範囲から 除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 SHIGezo HAWAII, INC. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、 小規模であり、 総資産、売上高、 当期純損益(持分 に見合う額)及び 利益剰余金(持分 に見合う額)等は、 いずれも連結財 務諸表に重要な 影響を及ぼして いないため であります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用の関連会社 持分法適用の関連会社数 3社 関連会社の名称 白石興産株式会社 株式会社ミズホ 株式会社サッポロ巻本舗 前連結会計年度において連結子会社であった株式会社ミズホ及び株式会社ミズホの100%子会社である株式会社サッポロ巻本舗につきましては、持分割合の減少に伴い実質的支配関係が認められなくなったため、当中間連結会計期間より関連会社となりましたため、持分法を適用しております。</p> <p>(2)持分法非適用の非連結子会社 SHIGezo HAWAII, INC. (持分法を適用しない理由) 非連結子会社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3)持分法適用に関する特記事項 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社につきましては、関連会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1)持分法適用の関連会社 持分法適用の関連会社数 3社 関連会社の名称 白石興産株式会社 株式会社ミズホ 株式会社サッポロ巻本舗</p> <p>(2)持分法非適用の非連結子会社 SHIGezo HAWAII, INC. (持分法を適用しない理由) 同左</p> <p>(3)持分法適用に関する特記事項 同左</p>	<p>(1)持分法適用の関連会社 持分法適用の関連会社数 3社 関連会社の名称 白石興産株式会社 株式会社ミズホ 株式会社サッポロ巻本舗 前連結会計年度において連結子会社であった株式会社ミズホ及び株式会社ミズホの100%子会社である株式会社サッポロ巻本舗につきましては、持分割合の減少に伴い、当期首より関連会社となったため、持分法を適用しております。</p> <p>(2)持分法非適用の非連結子会社 SHIGezo HAWAII, INC. (持分法を適用しない理由) 非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3)持分法適用に関する特記事項 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社につきましては、関連会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は、株式会社大秦が1月31日、株式会社ドナテロウズジャパンが7月31日、楽陽食品株式会社が9月30日であります。 株式会社大秦につきましては、中間決算日現在の財務諸表を、株式会社ドナテロウズジャパンにつきましては、1月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 楽陽食品株式会社につきましては、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社である楽陽食品株式会社の中間決算日は、9月30日であるため、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社の決算日は、株式会社大秦が7月31日、楽陽食品株式会社が3月31日であります。 株式会社大秦につきましては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 楽陽食品株式会社につきましては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 また、投資事業組合等への出資金は、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>② たな卸資産 商品 主に最終仕入原価法 製品 主に総平均法による原価法 原材料 主に最終仕入原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 商品 同左 製品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 商品 同左 製品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 一部の連結子会社は、建物について定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物 7年～38年 機械装置 4年～15年</p> <p>② 無形固定資産 ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 一部の連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響額は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 ソフトウェア 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 一部の連結子会社は、建物について定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7～38年 機械装置 4～15年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ4,780千円増加しております。</p> <p>② 無形固定資産 ソフトウェア 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 一部の連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
	<p>③ 退職給付引当金 一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により退職給付引当金を設定しております。</p> <p>④ 株主優待引当金 _____</p> <p>⑤ 投資損失引当金 _____</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>③ 退職給付引当金 連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により退職給付引当金を設定しております。</p> <p>④ 株主優待引当金 将来の株主優待券の利用による費用の発生に備えるため、株主優待券の利用実績率に基づいて、翌連結会計年度以降に発生すると見込まれる額を計上しております。 (追加情報) 株主優待費用は、従来、株主優待券利用時に営業費用として処理をしておりましたが、株主優待券の利用実績率の把握が可能となったため、前連結会計年度より利用実績率に基づき翌連結会計年度以降に発生すると見込まれる額を株主優待引当金として計上することといたしました。 この結果、営業損失、経常損失、税金等調整前中間純損失に与える影響額は軽微であります。</p> <p>⑤ 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して必要額を計上しております。 (追加情報) 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当中間連結会計期間より、投資損失引当金を計上いたしました。 これに伴い、36,685千円を特別損失に計上しており、この結果、税金等調整前中間純損失は、36,685千円増加しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>③ 退職給付引当金 一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により退職給付引当金を設定しております。</p> <p>④ 株主優待引当金 将来の株主優待券の利用による費用の発生に備えるため、株主優待券の利用実績率に基づいて、翌連結会計年度以降に発生すると見込まれる額を計上しております。 (追加情報) 株主優待費用は、従来、株主優待券利用時に営業費用として処理をしておりましたが、株主優待券の利用実績率の把握が可能となったため、当連結会計年度より利用実績率に基づき翌連結会計年度以降に発生すると見込まれる額を株主優待引当金として計上することといたしました。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業損失及び経常損失は870千円増加し、税金等調整前当期純損失は9,900千円多く計上されております。</p> <p>⑤ 投資損失引当金 _____</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
	<p>(5)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について、 特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引について、 特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産のその他及び流動負債のその他に含めて表示しております。</p> <p>② 転換社債型新株予約権付社債の処理方法</p>	<p>(5)重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(6)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>② 転換社債型新株予約権付社債の処理方法 一括法によっております。</p>	<p>(5)重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>② 転換社債型新株予約権付社債の処理方法 同左</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成18年12月22日)を適用しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間末において区分掲記しておりました「短期貸付金」は、資産の総額の100分の5以下のため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末における流動資産の「その他」に含まれている「短期貸付金」は200,220千円であります。</p> <p>前中間連結会計期間末において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期貸付金」は、資産の総額の100分の5を超えたため、当中間連結会計期間末より区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末における「長期貸付金」の金額は78,276千円であります。</p> <p>前中間連結会計期間末において「その他」に含めて表示しておりました「未払金」は、負債純資産の総額の100分の5を超えたため、当中間連結会計期間末より区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末における「未払金」の金額は295,134千円であります。</p> <p>前中間連結会計期間末において無形固定資産に区分掲記されていた「連結調整勘定」は、当中間連結会計期間末から「のれん」と表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「賞与引当金の減少額」は、当中間連結会計期間において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれている「賞与引当金の減少額」は△40千円であります。</p> <p>前中間連結会計期間において「営業活動によるキャッシュ・フロー」に区分掲記されていた「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p>	<p>-----</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年3月31日現在)	当中間連結会計期間末 (平成20年3月31日現在)	前連結会計年度末 (平成19年9月30日現在)																																						
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,753,814千円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>567,259千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>773,068千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,340,328千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>300,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td>165,725千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>298,905千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>764,630千円</td> </tr> </table> <p>3. _____</p>	建物及び構築物	567,259千円	土地	773,068千円	計	1,340,328千円	短期借入金	300,000千円	一年内返済予定長期借入金	165,725千円	長期借入金	298,905千円	計	764,630千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,075,881千円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>505,500千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>773,068千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,278,569千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td>224,296千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>474,609千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>698,905千円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務 次の会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 保証先 株式会社ドナテロウズジャパン 金額 63,260千円 内容 借入債務</p>	建物及び構築物	505,500千円	土地	773,068千円	計	1,278,569千円	一年内返済予定長期借入金	224,296千円	長期借入金	474,609千円	計	698,905千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,918,941千円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>532,893千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>773,068千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,305,962千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td>225,725千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>506,757千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>732,482千円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務 次の会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 保証先 株式会社ドナテロウズジャパン 金額 73,280千円 内容 借入債務</p>	建物及び構築物	532,893千円	土地	773,068千円	計	1,305,962千円	一年内返済予定長期借入金	225,725千円	長期借入金	506,757千円	計	732,482千円
建物及び構築物	567,259千円																																							
土地	773,068千円																																							
計	1,340,328千円																																							
短期借入金	300,000千円																																							
一年内返済予定長期借入金	165,725千円																																							
長期借入金	298,905千円																																							
計	764,630千円																																							
建物及び構築物	505,500千円																																							
土地	773,068千円																																							
計	1,278,569千円																																							
一年内返済予定長期借入金	224,296千円																																							
長期借入金	474,609千円																																							
計	698,905千円																																							
建物及び構築物	532,893千円																																							
土地	773,068千円																																							
計	1,305,962千円																																							
一年内返済予定長期借入金	225,725千円																																							
長期借入金	506,757千円																																							
計	732,482千円																																							

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)																																																		
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主な内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>運賃</td> <td>344,725千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>183,584千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>16,620千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>17,960千円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損の主な内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>24,350千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>15,180千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,225千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>40,756千円</td> </tr> </table>	運賃	344,725千円	給与手当	183,584千円	貸倒引当金繰入額	16,620千円	賞与引当金繰入額	17,960千円	建物及び構築物	24,350千円	機械装置	15,180千円	その他	1,225千円	計	40,756千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主な内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>運賃</td> <td>508,274千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>208,961千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>21,636千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>1,113千円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損の主な内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>800千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>100千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>9千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>909千円</td> </tr> </table>	運賃	508,274千円	給与手当	208,961千円	貸倒引当金繰入額	21,636千円	賞与引当金繰入額	1,113千円	建物及び構築物	800千円	機械装置	100千円	その他	9千円	計	909千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主な内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>運賃及び保管料等</td> <td>1,006,507千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>443,103千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>43,420千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>4,924千円</td> </tr> <tr> <td>株主優待引当金繰入額</td> <td>9,900千円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損の主な内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>55,122千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>15,912千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,175千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>74,210千円</td> </tr> </table>	運賃及び保管料等	1,006,507千円	給与手当	443,103千円	貸倒引当金繰入額	43,420千円	賞与引当金繰入額	4,924千円	株主優待引当金繰入額	9,900千円	建物及び構築物	55,122千円	機械装置	15,912千円	その他	3,175千円	計	74,210千円
運賃	344,725千円																																																			
給与手当	183,584千円																																																			
貸倒引当金繰入額	16,620千円																																																			
賞与引当金繰入額	17,960千円																																																			
建物及び構築物	24,350千円																																																			
機械装置	15,180千円																																																			
その他	1,225千円																																																			
計	40,756千円																																																			
運賃	508,274千円																																																			
給与手当	208,961千円																																																			
貸倒引当金繰入額	21,636千円																																																			
賞与引当金繰入額	1,113千円																																																			
建物及び構築物	800千円																																																			
機械装置	100千円																																																			
その他	9千円																																																			
計	909千円																																																			
運賃及び保管料等	1,006,507千円																																																			
給与手当	443,103千円																																																			
貸倒引当金繰入額	43,420千円																																																			
賞与引当金繰入額	4,924千円																																																			
株主優待引当金繰入額	9,900千円																																																			
建物及び構築物	55,122千円																																																			
機械装置	15,912千円																																																			
その他	3,175千円																																																			
計	74,210千円																																																			

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																				
<p>※3. 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産のグループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="156 412 571 555"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>のれん</td> <td>497,156</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損の兆候を判定するにあたっては、原則として、工場、営業店舗及び本社等の共用資産に分類し、それぞれにおいて独立したキャッシュ・フローを生成する最小単位のグルーピングしております。</p> <p>のれんは、株式会社ドナテロウズジャパン及び株式会社大秦に対するものであり、当初想定された事業環境が変化したことに伴い、全額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>	種類	減損損失 (千円)	のれん	497,156	<p>※3. _____</p>	<p>※3. 減損損失</p> <table border="1" data-bbox="1024 304 1431 981"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>庄和工場</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>10,421</td> </tr> <tr> <td>松伏工場</td> <td>賃貸資産</td> <td>建物、土地及びその他</td> <td>73,537</td> </tr> <tr> <td>春日部工場</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>1,336</td> </tr> <tr> <td>株式会社大秦</td> <td>遊休資産</td> <td>その他</td> <td>3,063</td> </tr> <tr> <td>株式会社大秦</td> <td>—</td> <td>のれん</td> <td>333,251</td> </tr> <tr> <td>株式会社ドナテロウズジャパン</td> <td>—</td> <td>のれん</td> <td>163,904</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>585,514</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損の兆候を判定するにあたっては、原則として、工場、営業店舗及び本社等の共用資産に分類し、それぞれにおいて独立したキャッシュ・フローを生成する最小単位のグルーピングしております。</p> <p>賃貸資産については、収益性の低下及び土地の市場価格の下落等、遊休及び休止資産については、将来における具体的な使用計画がないこと及び土地の市場価格の下落等により回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額と使用価値を比較し、賃貸資産については使用価値、遊休資産については正味売却価額により算出しております。使用価値算定の割引率は5.1%を適用し、正味売却価額は、主として固定資産税評価額から算出しております。</p> <p>また、のれんについては、当初想定された事業環境が変化したことに伴い、全額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	庄和工場	遊休資産	土地	10,421	松伏工場	賃貸資産	建物、土地及びその他	73,537	春日部工場	遊休資産	土地	1,336	株式会社大秦	遊休資産	その他	3,063	株式会社大秦	—	のれん	333,251	株式会社ドナテロウズジャパン	—	のれん	163,904	合計			585,514
種類	減損損失 (千円)																																					
のれん	497,156																																					
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																			
庄和工場	遊休資産	土地	10,421																																			
松伏工場	賃貸資産	建物、土地及びその他	73,537																																			
春日部工場	遊休資産	土地	1,336																																			
株式会社大秦	遊休資産	その他	3,063																																			
株式会社大秦	—	のれん	333,251																																			
株式会社ドナテロウズジャパン	—	のれん	163,904																																			
合計			585,514																																			

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	143,166	—	—	143,166
合計	143,166	—	—	143,166

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結 会計期間末 残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当中間連結 会計期間増 加	当中間連結 会計期間減 少	当中間連結 会計期間末	
提出会社 (親会社)	第5回新株予約権	普通株式	15,200	—	—	15,200	33,212
	合計	—	15,200	—	—	15,200	33,212

(注) 上表の新株予約権は、権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	143,166	—	—	143,166
合計	143,166	—	—	143,166

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結 会計期間末 残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当中間連結 会計期間増 加	当中間連結 会計期間減 少	当中間連結 会計期間末	
提出会社 (親会社)	第5回新株予約権	普通株式	15,200	—	15,200	—	—
	第2回転換社債型 新株予約権付社債	普通株式	19,986	—	—	19,986	—
	合計	—	35,186	—	15,200	19,986	—

- (注) 1. 第5回新株予約権の新株予約権の減少は、新株予約権の失効によるものであります。
 2. 第2回転換社債型新株予約権付社債の目的となる株式の数は、転換社債型新株予約権付社債の残高を新株予約権の行使価額(転換価額)で除して得られた数を記載しております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	143,166	—	—	143,166
合計	143,166	—	—	143,166

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結 会計期間末 残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当中間連結 会計期間増 加	当中間連結 会計期間減 少	当中間連結 会計期間末	
提出会社 (親会社)	第5回新株予約権	普通株式	15,200	—	—	15,200	33,212
	第2回転換社債型 新株予約権付社債	普通株式	—	19,986	—	19,986	—
合計		—	15,200	19,986	—	35,186	33,212

- (注) 1. 上表の新株予約権は、権利行使可能なものであります。
 2. 第2回転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の増加は、第三者割当による発行によるものであります。
 3. 目的となる株式の数は、転換社債型新株予約権付社債の残高を新株予約権の行使価額(転換価額)で除して得られた数を記載しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 544,091千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 - 千円 現金及び現金同等物 544,091千円	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 258,473千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 - 千円 現金及び現金同等物 258,473千円	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 449,196千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 - 千円 現金及び現金同等物 449,196千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>129,212</td> <td>78,314</td> <td>50,898</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>7,680</td> <td>4,352</td> <td>3,328</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>149,348</td> <td>78,620</td> <td>70,728</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>48,505</td> <td>16,439</td> <td>32,065</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>334,747</td> <td>177,726</td> <td>157,020</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置	129,212	78,314	50,898	車両運搬具	7,680	4,352	3,328	工具器具備品	149,348	78,620	70,728	無形固定資産	48,505	16,439	32,065	計	334,747	177,726	157,020	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>45,605</td> <td>13,852</td> <td>31,752</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>78,349</td> <td>36,625</td> <td>41,723</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>20,160</td> <td>6,934</td> <td>13,225</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>144,114</td> <td>57,412</td> <td>86,702</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置	45,605	13,852	31,752	工具器具備品	78,349	36,625	41,723	無形固定資産	20,160	6,934	13,225	計	144,114	57,412	86,702	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>52,872</td> <td>13,156</td> <td>39,715</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>110,229</td> <td>53,544</td> <td>56,685</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>20,160</td> <td>4,918</td> <td>15,241</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>183,262</td> <td>71,619</td> <td>111,642</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	52,872	13,156	39,715	工具器具備品	110,229	53,544	56,685	無形固定資産	20,160	4,918	15,241	計	183,262	71,619	111,642
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																															
機械装置	129,212	78,314	50,898																																																															
車両運搬具	7,680	4,352	3,328																																																															
工具器具備品	149,348	78,620	70,728																																																															
無形固定資産	48,505	16,439	32,065																																																															
計	334,747	177,726	157,020																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																															
機械装置	45,605	13,852	31,752																																																															
工具器具備品	78,349	36,625	41,723																																																															
無形固定資産	20,160	6,934	13,225																																																															
計	144,114	57,412	86,702																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																															
機械装置	52,872	13,156	39,715																																																															
工具器具備品	110,229	53,544	56,685																																																															
無形固定資産	20,160	4,918	15,241																																																															
計	183,262	71,619	111,642																																																															
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 52,376千円 1年超 110,728千円 計 163,104千円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 28,503千円 1年超 60,775千円 計 89,279千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 32,635千円 1年超 81,946千円 計 114,581千円																																																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 25,230千円 減価償却費相当額 22,711千円 支払利息相当額 2,425千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 15,510千円 減価償却費相当額 14,442千円 支払利息相当額 1,237千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 48,456千円 減価償却費相当額 43,521千円 支払利息相当額 4,288千円																																																																
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左																																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成19年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	41,941	37,821	△4,120
合計	41,941	37,821	△4,120

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 関係会社株式	359,709
(2) その他有価証券	
投資事業組合等出資金	360,053
非上場株式	13,550
非上場社債	130,000
非上場転換社債	25,000

(注) 当中間連結会計期間において、投資有価証券(その他有価証券で時価のある株式及び非上場株式)について23,862千円減損処理を行っております。減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価又は実価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当中間連結会計期間末(平成20年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	11,550	11,473	△77
合計	11,550	11,473	△77

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 関係会社株式	344,331
(2) その他有価証券	
投資事業組合等出資金	279,462
非上場株式	19,800
非上場社債	130,000
非上場転換社債	25,000

(注) 当中間連結会計期間において、投資有価証券(その他有価証券で時価のある株式及び非上場株式)について3,737千円減損処理を行っております。減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価又は実価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

前連結会計年度末(平成19年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	8,132	8,415	282
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	8,132	8,415	282
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	6,769	6,557	△211
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	6,769	6,557	△211
合計		14,902	14,973	70

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
138,200	75,300	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
投資事業組合等出資金	334,150
非上場株式	2,100
非上場社債	130,000
非上場転換社債	25,000

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
債券				
社債	130,000	-	-	-
転換社債	25,000	-	-	-
合計	155,000	-	-	-

(注) 当連結会計年度において、投資有価証券について41,437千円(その他有価証券で時価のある株式31,187千円、その他有価証券で時価のない株式10,250千円)減損処理を行っております。減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価又は実価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

当社グループが行っているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されるため、記載の対象から除いております。

当中間連結会計期間(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

当社グループが行っているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されるため、記載の対象から除いております。

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

当社グループが行っているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されるため、記載の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の 区分及び数	当社取締役 3名	当社取締役 6名 当社監査役 3名 当社従業員 38名	当社取締役 4名 当社監査役 3名 当社従業員 37名
ストック・ オプション数	普通株式 6,000株	普通株式 1,480株	普通株式 935株
付与日	平成14年5月30日	平成16年4月30日	平成17年1月31日
権利確定条件	権利確定条件は付与されて おりません。	権利確定条件は付与されて おりません。	権利確定条件は付与されて おりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはあり ません。	対象勤務期間の定めはあり ません。	対象勤務期間の定めはあり ません。
権利行使期間	平成16年6月1日から 平成24年5月30日まで	平成18年5月1日から 平成21年4月30日まで	平成19年2月1日から 平成22年1月31日まで

(注) 平成16年2月19日付をもって普通株式1株を3株に、平成16年11月19日付をもって普通株式1株を5株に分割しております。上記表に記載された株式数は、当該調整後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	710
付与	-	-	-
失効	-	-	20
権利確定	-	-	690
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	4,200	1,090	-
権利確定	-	-	690
権利行使	-	-	-
失効	-	75	65
未行使残	4,200	1,015	625

② 単価情報

	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	16,464	63,439	102,751
行使時平均株価 (円)	-	-	-
公正な評価単価 (付与日) (円)	-	-	-

(注) 上記表に記載された権利行使価格は、平成16年2月19日付(普通株式1株を3株)、平成16年11月19日付(普通株式1株を5株)の株式分割及び平成19年6月29日付の第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行により、調整を行っております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年10月1日至平成19年3月31日)、当中間連結会計期間(自平成19年10月1日至平成20年3月31日)及び前連結会計年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)において、当連結グループは、食品の製造及び販売を行う単一事業のため、事業の種類別セグメント情報の記載はしていません。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年10月1日至平成19年3月31日)、当中間連結会計期間(自平成19年10月1日至平成20年3月31日)及び前連結会計年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成18年10月1日至平成19年3月31日)、当中間連結会計期間(自平成19年10月1日至平成20年3月31日)及び前連結会計年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間(自平成18年10月1日至平成19年3月31日)

1. 企業結合の概要

相手企業の名称	飯村商事株式会社
取得した事業の内容	豆腐及び豆腐加工食品の製造・販売事業
企業結合を行った主な理由	生産、販売体制の強化
企業結合日	平成19年3月31日
企業結合の法的形式	当社による事業の譲受け
結合後企業の名称	株式会社篠崎屋
取得した議決権比率	—

2. 中間連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

当該事業の譲受け日は当中間連結会計期間末日である平成19年3月31日であるため、当中間連結会計期間の中間連結損益計算書に及ぼす影響はありません。

3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

(1) 取得した事業の取得原価	60,000千円
(2) 取得原価の内訳	
資産	245,041千円
負債	411,101千円
のれん	226,060千円

4. 発生したのれんの金額等

(1) のれん	226,060千円
(2) 発生原因	今後の事業展開によって期待される将来の収益力から発生したものであります。
(3) 償却方法及び償却期間	20年間の均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引受けた負債の額並びにその内訳

流動資産	144,270千円
固定資産	100,771千円
流動負債	411,101千円

6. 企業結合が中間連結会計期間の開始の日に完了したと仮定した場合の当中間連結会計期間の中間連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	566,119千円
営業損失	129,524千円
経常損失	136,333千円
中間純損失	141,198千円

概算額の算定方法及び重要な前提条件

概算額の算定につきましては、飯村商事株式会社の当中間連結会計期間における数値を記載しております。
なお、当該注記情報については、監査証明を受けておりません。

当中間連結会計期間（自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

1. 企業結合の概要

相手企業の名称	飯村商事株式会社
取得した事業の内容	豆腐および豆腐加工食品の製造、販売事業
企業結合を行った主な理由	生産、販売体制の強化
企業結合日	平成19年3月31日
企業結合の法的形式	当社による事業の譲受け
結合後企業の名称	株式会社篠崎屋
取得した議決権比率	—

2. 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

平成19年4月1日から平成19年9月30日まで

3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

- (1) 取得した事業の取得原価 60,000千円
 事業譲受費用 60,000千円
 現金で支出しております。

4. 発生したのれんの金額等

- (1) のれん金額 226,060千円
 (2) 発生原因 今後の事業展開によって期待される将来の収益力から発生したものであります。
 (3) 償却方法及び償却期間 20年間の均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引受けた負債の額並びにその内訳

- 流動資産 127,485千円
 固定資産 100,771千円
 流動負債 394,317千円

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

- 売上高 566,119千円
 営業損失 129,524千円
 経常損失 136,333千円
 当期純損失 141,198千円

概算額の算定方法及び重要な前提条件

概算額の算定につきましては、飯村商事株式会社の期首から企業結合日までの数値を記載しております。

なお、当該注記情報については、監査証明を受けておりません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり純資産額 24,950円84銭 1株当たり中間純損失 5,613円81銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	1株当たり純資産額 18,376円83銭 1株当たり中間純損失 1,011円55銭 同左	1株当たり純資産額 19,566円33銭 1株当たり当期純損失 11,480円23銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり中間(当期)純損失			
中間(当期)純損失 (千円)	803,706	144,819	1,643,577
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純損失 (千円)	803,706	144,819	1,643,577
期中平均株式数 (株)	143,166	143,166	143,166
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成14年5月14日 臨時株主総会特別決議 新株予約権 (ストックオプション) 4,200株 平成15年12月18日 定時株主総会特別決議 新株予約権 (ストックオプション) 1,070株 平成16年12月21日 定時株主総会特別決議 新株予約権 (ストックオプション) 680株 平成18年1月20日 取締役会決議 新株予約権 15,200株	平成14年5月14日 臨時株主総会特別決議 新株予約権 (ストックオプション) 4,200株 平成15年12月18日 定時株主総会特別決議 新株予約権 (ストックオプション) 915株 平成16年12月21日 定時株主総会特別決議 新株予約権 (ストックオプション) 615株 平成19年6月12日 取締役会決議 第2回無担保 転換社債型新株予約権付社債 (額面金額300,000千円)	平成14年5月14日 臨時株主総会特別決議 新株予約権 (ストックオプション) 4,200株 平成15年12月18日 定時株主総会特別決議 新株予約権 (ストックオプション) 1,015株 平成16年12月21日 定時株主総会特別決議 新株予約権 (ストックオプション) 625株 平成18年1月20日 取締役会決議 新株予約権 15,200株 平成19年6月12日 取締役会決議 第2回無担保 転換社債型新株予約権付社債 (額面金額300,000千円)

(重要な後発事象)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>1. 当社は、平成19年6月12日開催の取締役会において、第三者割当の方法による第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行を決議いたしました。その概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 社債の名称 株式会社篠崎屋第2回無担保転換社債型新株予約権付社債 (以下「本新株予約権付社債」といい、そのうち社債のみを「本社債」、新株予約権のみを「本新株予約権」という。)</p> <p>(2) 社債総額 金300,000,000円</p> <p>(3) 各社債の金額 金100,000,000円の1種</p> <p>(4) 利率 年率1.00%</p> <p>(5) 発行価額 額面100円につき金100円 ただし、本新株予約権は無償にて発行するものとする。</p> <p>(6) 払込期日 平成19年6月28日 本新株予約権を割り当てる日は平成19年6月28日とする。</p> <p>(7) 償還期限 平成22年6月25日</p> <p>(8) 資金の用途 製造ラインの取替・新設等の設備投資、運転資金等</p> <p>(9) 募集の方法 第三者割当の方法により、全額をJapan Opportunity Fundに割り当てる。</p> <p>(10) 本新株予約権の目的となる株式の種類 当社普通株式</p> <p>(11) 本新株予約権の目的となる株式の数 本新株予約権の行使請求により当社が当社普通株式を新たに発行または、これに代えて当社の有する当社普通株式を移転 (以下当社普通株式の発行または移転を「交付」という。) する数は、行使請求に係る本新株予約権の数に相当する社債の払込金額の総額を、転換価額で除して得られる最大整数とする。</p> <p>(12) 本新株予約権の行使期間 平成19年6月29日から平成22年6月24日まで</p> <p>(13) 本新株予約権の個数 30個</p> <p>(14) 本新株予約権の転換価額 15,010円 ただし、転換価額は、本新株予約権付社債発行要領に従い調整されることがある。</p> <p>(15) 本新株予約権の行使の条件 各本新株予約権の一部行使はできないものとする。</p>	<p>—————</p>	<p>子会社株式の売却 当社は平成19年10月11日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社大素の全株式を売却することを決議しました。</p> <p>(1) 株式売却の理由 当社グループの外食事業における事業領域拡大を目的に中華レストランの多店舗展開を行ってまいりましたが、当社は今後、大豆加工食品等の製造・販売事業への経営資源の集中を企画しているため。</p> <p>(2) 売却先 有限会社オリエントコンサルティング</p> <p>(3) 売却時期 平成19年10月11日</p> <p>(4) 当該子会社の事業内容 西安料理を中心とした中華料理店の店舗運営等</p> <p>(5) 売却株式数 6,705株 売却価額 670千円 売却益 約170百万円 売却後の持分比率 0%</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>2. 当社連結子会社である株式会社ドナテロウズジャパンにおいて、平成19年5月30日付にて第三者割当増資が実施されております。</p> <p>当該増資に伴い、当社に対する当社の持分割合は、以下のとおり変動しております。</p> <p>増資前の所有株式数及 び所有割合 (所有割合 89.8%)</p> <p>増資後の所有株式数及 び所有割合 (所有割合 14.9%)</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年3月31日現在)		当中間会計期間末 (平成20年3月31日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年9月30日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		372,677		198,708		298,151	
2. 売掛金		687,387		707,603		904,776	
3. たな卸資産		77,524		112,238		78,356	
4. その他		506,882		216,309		199,880	
5. 貸倒引当金		△77,300		△77,780		△158,360	
流動資産合計		1,567,171	25.7	1,157,079	23.5	1,322,804	24.7
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1)建物	※1,2	514,769		480,542		434,692	
(2)機械装置	※1	897,439		674,598		755,329	
(3)土地	※2	838,985		730,067		730,067	
(4)その他	※1	132,424		47,722		112,436	
有形固定資産合計		2,383,618		1,932,931		2,032,526	
2. 無形固定資産		345,777		302,202		327,968	
3. 投資その他の資産							
(1)投資有価証券		427,628		456,662		472,387	
(2)関係会社株式		1,065,713		1,045,913		1,065,713	
(3)長期貸付金		435,000		465,000		480,000	
(4)その他		223,177		212,664		250,995	
(5)投資損失引当金		—		△36,685		—	
(6)貸倒引当金		△349,020		△612,000		△598,400	
投資その他の資産 合計		1,802,498		1,531,555		1,670,696	
固定資産合計		4,531,893	74.3	3,766,688	76.5	4,031,191	75.3
資産合計		6,099,065	100.0	4,923,768	100.0	5,353,996	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年3月31日現在)		当中間会計期間末 (平成20年3月31日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年9月30日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		287,574		320,580		290,451	
2. 短期借入金	※2	300,000		—		—	
3. 一年内返済予定 長期借入金	※2	225,725		224,296		225,725	
4. 未払金		—		339,635		384,499	
5. その他		411,682		150,479		133,829	
流動負債合計		1,224,981	20.1	1,034,990	21.0	1,034,506	19.3
II 固定負債							
1. 転換社債型新株予約 権付社債		—		300,000		300,000	
2. 長期借入金	※2	698,905		474,609		586,757	
3. 長期未払金		526,253		409,721		467,008	
4. その他		20,224		8,509		17,640	
固定負債合計		1,245,383	20.4	1,192,839	24.2	1,371,406	25.6
負債合計		2,470,364	40.5	2,227,830	45.2	2,405,912	44.9
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		2,705,926	44.4	2,705,926	55.0	2,705,926	50.5
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		2,606,612		2,606,612		2,606,612	
資本剰余金合計		2,606,612	42.7	2,606,612	52.9	2,606,612	48.7
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立 金		10,275		10,275		10,275	
繰越利益剰余金		△1,726,412		△2,605,243		△2,411,566	
利益剰余金合計		△1,716,137	△28.1	△2,594,968	△52.7	△2,401,291	△44.8
株主資本合計		3,596,400	59.0	2,717,569	55.2	2,911,246	54.4
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価 差額金		△912	△0.0	△21,632	△0.4	3,625	0.1
評価・換算差額等合計		△912	△0.0	△21,632	△0.4	3,625	0.1
III 新株予約権		33,212	0.5	—		33,212	0.6
純資産合計		3,628,700	59.5	2,695,937	54.8	2,948,084	55.1
負債純資産合計		6,099,065	100.0	4,923,768	100.0	5,353,996	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			2,301,600	100.0		2,821,090	100.0		5,191,667	100.0
II 売上原価			1,667,775	72.5		2,026,443	71.8		3,671,811	70.7
売上総利益			633,825	27.5		794,647	28.2		1,519,856	29.3
III 販売費及び一般管理費			829,690	36.0		989,439	35.1		1,858,267	35.8
営業損失			195,865	△8.5		194,791	△6.9		338,410	△6.5
IV 営業外収益	※1		45,916	1.9		15,532	0.6		39,985	0.8
V 営業外費用	※2		19,356	0.8		16,481	0.6		61,426	1.2
経常損失			169,306	△7.4		195,740	△6.9		359,851	△6.9
VI 特別利益	※3		124,961	5.4		135,282	4.8		139,638	2.7
VII 特別損失	※4		851,205	36.9		123,031	4.4		1,350,553	26.0
税引前中間(当期)純 損失			895,549	△38.9		183,490	△6.5		1,570,766	△30.2
法人税、住民税及び 事業税			9,801	0.4		10,187	0.4		19,738	0.4
中間(当期)純損失			905,351	△39.3		193,677	△6.9		1,590,505	△30.6

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
			固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年9月30日残高（千円）	2,705,926	2,606,612	10,275	△821,061	△810,786	4,501,752
中間会計期間中の変動額						
中間純損失				△905,351	△905,351	△905,351
株主資本以外の項目の中間会計期間中 の変動額（純額）						
中間会計期間中の変動額合計（千円）	-	-	-	△905,351	△905,351	△905,351
平成19年3月31日残高（千円）	2,705,926	2,606,612	10,275	△1,726,412	△1,716,137	3,596,400

	評価・換算 差額等	新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金		
平成18年9月30日残高（千円）	14,091	33,212	4,549,055
中間会計期間中の変動額			
中間純損失			△905,351
株主資本以外の項目の中間会計期間中 の変動額（純額）	△15,003		△15,003
中間会計期間中の変動額合計（千円）	△15,003	-	△920,354
平成19年3月31日残高（千円）	△912	33,212	3,628,700

当中間会計期間（自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
			固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金		
平成19年9月30日残高（千円）	2,705,926	2,606,612	10,275	△2,411,566	△2,401,291	2,911,246
中間会計期間中の変動額						
中間純損失				△193,677	△193,677	△193,677
株主資本以外の項目の中間会計期間中 の変動額（純額）						
中間会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	—	△193,677	△193,677	△193,677
平成20年3月31日残高（千円）	2,705,926	2,606,612	10,275	△2,605,243	△2,594,968	2,717,569

	評価・換算 差額等	新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金		
平成19年9月30日残高（千円）	3,625	33,212	2,948,084
中間会計期間中の変動額			
中間純損失			△193,677
株主資本以外の項目の中間会計期間中 の変動額（純額）	△25,257	△33,212	△58,469
中間会計期間中の変動額合計（千円）	△25,257	△33,212	△252,146
平成20年3月31日残高（千円）	△21,632	—	2,695,937

前事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
			固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年9月30日残高(千円)	2,705,926	2,606,612	10,275	△821,061	△810,786	4,501,752
事業年度中の変動額						
当期純損失				△1,590,505	△1,590,505	△1,590,505
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	△1,590,505	△1,590,505	△1,590,505
平成19年9月30日残高(千円)	2,705,926	2,606,612	10,275	△2,411,566	△2,401,291	△2,911,246

	評価・換算 差額等	新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金		
平成18年9月30日残高(千円)	14,091	33,212	4,549,055
事業年度中の変動額			
当期純損失			△1,590,505
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△10,465		△10,465
事業年度中の変動額合計(千円)	△10,465	—	△1,600,971
平成19年9月30日残高(千円)	3,625	33,212	2,948,084

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 また、投資事業組合等への出資金は、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2)たな卸資産 ① 商品 最終仕入原価法 ② 製品 総平均法による原価法 ③ 原材料 最終仕入原価法 ④ 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2)たな卸資産 ① 商品 同左 ② 製品 同左 ③ 原材料 同左 ④ 貯蔵品 同左</p>	<p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2)たな卸資産 ① 商品 同左 ② 製品 同左 ③ 原材料 同左 ④ 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物 7年～38年 機械装置 8年</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響額は軽微であります。</p>	<p>(1)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物 7年～38年 機械装置 8年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ4,694千円増加しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
	<p>(2)無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3)長期前払費用 定額法</p>	<p>(2)無形固定資産 定額法 なお、主な償却期間は、のれんは5年～20年、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)によっております。</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>	<p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>
3. 繰延資産の処理方法	社債発行費 _____	社債発行費 _____	社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。
4. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)株主優待引当金 _____</p> <p>(3)投資損失引当金 _____</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)株主優待引当金 将来の株主優待券の利用による費用の発生に備えるため、株主優待券の利用実績率に基づいて翌事業年度以降に発生すると見込まれる額を計上しております。 (追加情報) 株主優待費用は、従来、株主優待券利用時に営業費用として処理をしておりましたが、株主優待券の利用実績率の把握が可能となったため、前事業年度より利用実績率に基づき翌事業年度以降に発生すると見込まれる額を株主優待引当金として計上することといたしました。 この結果、営業損失、経常損失及び税引前中間純損失に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(3)投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して必要額を計上しております。 (追加情報) 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当中間会計期間より、投資損失引当金を計上いたしました。 これに伴い、36,685千円を特別損失に計上しており、この結果、税引前中間純損失は、36,685千円増加しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)株主優待引当金 将来の株主優待券の利用による費用の発生に備えるため、株主優待券の利用実績率に基づいて翌事業年度以降に発生すると見込まれる額を計上しております。 (追加情報) 株主優待費用は、従来、株主優待券利用時に営業費用として処理をしておりましたが、株主優待券の利用実績率の把握が可能となったため、当事業年度より利用実績率に基づき翌事業年度以降に発生すると見込まれる額を株主優待引当金として計上することといたしました。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業損失及び経常損失は870千円増加し、税引前当期純損失は9,900千円多く計上されております。</p> <p>(3)投資損失引当金 _____</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>(3)ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1)消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。</p> <p>(2)転換社債型新株予約権付社債の処理方法</p>	<p>(1)消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>(2)転換社債型新株予約権付社債の処理方法 一括法によっております。</p>	<p>(1)消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>(2)転換社債型新株予約権付社債の処理方法 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当中間会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成18年12月22日)を適用しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間末において区分掲記しておりました「短期貸付金」(当中間会計期間末の残高は230,000千円)は、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>前中間会計期間末において区分掲記しておりました「関係会社長期貸付金」(当中間会計期間末の残高は35,000千円)は、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5以下となったため、「長期貸付金」に含めて表示することにしました。</p>	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間末において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」は、負債純資産合計の100分の5を超えることとなったため、区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前中間会計期間末における「未払金」の金額は、292,981千円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年3月31日現在)	当中間会計期間末 (平成20年3月31日現在)	前事業年度末 (平成19年9月30日現在)																																														
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 884,475千円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>307,870千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>599,194千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>907,064千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>300,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定 長期借入金</td> <td>165,725千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>298,905千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>764,630千円</td> </tr> </table> <p>3. _____</p>	建物	307,870千円	土地	599,194千円	計	907,064千円	短期借入金	300,000千円	一年内返済予定 長期借入金	165,725千円	長期借入金	298,905千円	計	764,630千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,167,719千円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>279,951千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>599,194千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>879,146千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>一年内返済予定 長期借入金</td> <td>224,296千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>474,609千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>698,905千円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社ドナテロ ウズジャパン</td> <td>63,260</td> </tr> </tbody> </table>	建物	279,951千円	土地	599,194千円	計	879,146千円	一年内返済予定 長期借入金	224,296千円	長期借入金	474,609千円	計	698,905千円	保証先	金額(千円)	株式会社ドナテロ ウズジャパン	63,260	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,028,687千円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>291,188千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>599,194千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>890,382千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>一年内返済予定 長期借入金</td> <td>225,725千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>506,757千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>732,482千円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社ドナテロ ウズジャパン</td> <td>73,280</td> </tr> </tbody> </table>	建物	291,188千円	土地	599,194千円	計	890,382千円	一年内返済予定 長期借入金	225,725千円	長期借入金	506,757千円	計	732,482千円	保証先	金額(千円)	株式会社ドナテロ ウズジャパン	73,280
建物	307,870千円																																															
土地	599,194千円																																															
計	907,064千円																																															
短期借入金	300,000千円																																															
一年内返済予定 長期借入金	165,725千円																																															
長期借入金	298,905千円																																															
計	764,630千円																																															
建物	279,951千円																																															
土地	599,194千円																																															
計	879,146千円																																															
一年内返済予定 長期借入金	224,296千円																																															
長期借入金	474,609千円																																															
計	698,905千円																																															
保証先	金額(千円)																																															
株式会社ドナテロ ウズジャパン	63,260																																															
建物	291,188千円																																															
土地	599,194千円																																															
計	890,382千円																																															
一年内返済予定 長期借入金	225,725千円																																															
長期借入金	506,757千円																																															
計	732,482千円																																															
保証先	金額(千円)																																															
株式会社ドナテロ ウズジャパン	73,280																																															

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)																																																				
<p>※1. 営業外収益の主要項目</p> <table border="1"> <tr> <td>受取利息</td> <td>7,166千円</td> </tr> <tr> <td>受取奨励金</td> <td>8,170千円</td> </tr> <tr> <td>投資事業組合等利益</td> <td>16,990千円</td> </tr> </table> <p>※2. 営業外費用の主要項目</p> <table border="1"> <tr> <td>支払利息</td> <td>14,878千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>3,200千円</td> </tr> </table> <p>※3. 特別利益の主要項目</p> <table border="1"> <tr> <td>投資有価証券売却益</td> <td>62,400千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式売却益</td> <td>49,999千円</td> </tr> <tr> <td>長期未払金 一括返済益</td> <td>12,562千円</td> </tr> </table>	受取利息	7,166千円	受取奨励金	8,170千円	投資事業組合等利益	16,990千円	支払利息	14,878千円	貸倒引当金繰入額	3,200千円	投資有価証券売却益	62,400千円	関係会社株式売却益	49,999千円	長期未払金 一括返済益	12,562千円	<p>※1. 営業外収益の主要項目</p> <table border="1"> <tr> <td>受取利息</td> <td>2,685千円</td> </tr> <tr> <td>受取奨励金</td> <td>6,790千円</td> </tr> <tr> <td>保険解約返戻金</td> <td>5,102千円</td> </tr> </table> <p>※2. 営業外費用の主要項目</p> <table border="1"> <tr> <td>支払利息</td> <td>11,308千円</td> </tr> <tr> <td>投資事業組合等 損失</td> <td>408千円</td> </tr> </table> <p>※3. 特別利益の主要項目</p> <table border="1"> <tr> <td>関係会社株式売却益</td> <td>670千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金戻入益</td> <td>101,400千円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権取崩益</td> <td>33,212千円</td> </tr> </table>	受取利息	2,685千円	受取奨励金	6,790千円	保険解約返戻金	5,102千円	支払利息	11,308千円	投資事業組合等 損失	408千円	関係会社株式売却益	670千円	貸倒引当金戻入益	101,400千円	新株予約権取崩益	33,212千円	<p>※1. 営業外収益の主要項目</p> <table border="1"> <tr> <td>受取利息</td> <td>10,926千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券利息</td> <td>2,975千円</td> </tr> <tr> <td>受取奨励金</td> <td>8,170千円</td> </tr> </table> <p>※2. 営業外費用の主要項目</p> <table border="1"> <tr> <td>支払利息</td> <td>28,731千円</td> </tr> <tr> <td>社債発行費</td> <td>13,066千円</td> </tr> <tr> <td>投資事業組合等 損失</td> <td>8,912千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>1,400千円</td> </tr> </table> <p>※3. 特別利益の主要項目</p> <table border="1"> <tr> <td>投資有価証券売却益</td> <td>75,300千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式売却益</td> <td>49,999千円</td> </tr> <tr> <td>長期未払金 一括返済益</td> <td>12,562千円</td> </tr> </table>	受取利息	10,926千円	有価証券利息	2,975千円	受取奨励金	8,170千円	支払利息	28,731千円	社債発行費	13,066千円	投資事業組合等 損失	8,912千円	貸倒引当金繰入額	1,400千円	投資有価証券売却益	75,300千円	関係会社株式売却益	49,999千円	長期未払金 一括返済益	12,562千円
受取利息	7,166千円																																																					
受取奨励金	8,170千円																																																					
投資事業組合等利益	16,990千円																																																					
支払利息	14,878千円																																																					
貸倒引当金繰入額	3,200千円																																																					
投資有価証券売却益	62,400千円																																																					
関係会社株式売却益	49,999千円																																																					
長期未払金 一括返済益	12,562千円																																																					
受取利息	2,685千円																																																					
受取奨励金	6,790千円																																																					
保険解約返戻金	5,102千円																																																					
支払利息	11,308千円																																																					
投資事業組合等 損失	408千円																																																					
関係会社株式売却益	670千円																																																					
貸倒引当金戻入益	101,400千円																																																					
新株予約権取崩益	33,212千円																																																					
受取利息	10,926千円																																																					
有価証券利息	2,975千円																																																					
受取奨励金	8,170千円																																																					
支払利息	28,731千円																																																					
社債発行費	13,066千円																																																					
投資事業組合等 損失	8,912千円																																																					
貸倒引当金繰入額	1,400千円																																																					
投資有価証券売却益	75,300千円																																																					
関係会社株式売却益	49,999千円																																																					
長期未払金 一括返済益	12,562千円																																																					

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																														
<p>※4. 特別損失の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">23,862千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式・社債評価損</td> <td style="text-align: right;">562,490千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">247,500千円</td> </tr> </table>	投資有価証券評価損	23,862千円	関係会社株式・社債評価損	562,490千円	貸倒引当金繰入額	247,500千円	<p>※4. 特別損失の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">19,800千円</td> </tr> <tr> <td>店舗閉店損失</td> <td style="text-align: right;">10,308千円</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">36,685千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td>契約精算金</td> <td style="text-align: right;">21,000千円</td> </tr> </table>	関係会社株式評価損	19,800千円	店舗閉店損失	10,308千円	投資損失引当金繰入額	36,685千円	貸倒引当金繰入額	30,000千円	契約精算金	21,000千円	<p>※4. 特別損失の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">35,746千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">41,437千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">562,490千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">572,880千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">85,294千円</td> </tr> </table> <p>当事業年度において、当社は以下の資産のグループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>庄和工場</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">10,421</td> </tr> <tr> <td>松伏工場</td> <td>賃貸資産</td> <td>建物、構築物及び土地</td> <td style="text-align: right;">73,537</td> </tr> <tr> <td>春日部工場</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,336</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">85,294</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損の兆候を判定するにあたっては、原則として、工場、営業店舗及び本社等の共用資産に分類し、それぞれにおいて独立したキャッシュ・フローを生成する最小単位にグルーピングしております</p> <p>賃貸資産については、収益性の低下及び土地の市場価格の下落等、遊休及び休止資産については、将来における具体的な使用計画がないこと及び土地の市場価格の下落等により回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額と使用価値を比較し、賃貸資産については使用価値、遊休資産については正味売却価額により算出しております。使用価値算定の割引率は5.1%を適用し、正味売却価額は、主として固定資産税評価額から算出しております。</p>	固定資産除却損	35,746千円	投資有価証券評価損	41,437千円	関係会社株式評価損	562,490千円	貸倒引当金繰入額	572,880千円	減損損失	85,294千円	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	庄和工場	遊休資産	土地	10,421	松伏工場	賃貸資産	建物、構築物及び土地	73,537	春日部工場	遊休資産	土地	1,336	合計			85,294
投資有価証券評価損	23,862千円																																															
関係会社株式・社債評価損	562,490千円																																															
貸倒引当金繰入額	247,500千円																																															
関係会社株式評価損	19,800千円																																															
店舗閉店損失	10,308千円																																															
投資損失引当金繰入額	36,685千円																																															
貸倒引当金繰入額	30,000千円																																															
契約精算金	21,000千円																																															
固定資産除却損	35,746千円																																															
投資有価証券評価損	41,437千円																																															
関係会社株式評価損	562,490千円																																															
貸倒引当金繰入額	572,880千円																																															
減損損失	85,294千円																																															
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																													
庄和工場	遊休資産	土地	10,421																																													
松伏工場	賃貸資産	建物、構築物及び土地	73,537																																													
春日部工場	遊休資産	土地	1,336																																													
合計			85,294																																													
<p>5. 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">167,689千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">14,600千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	167,689千円	無形固定資産	14,600千円	<p>5. 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">143,070千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">21,492千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	143,070千円	無形固定資産	21,492千円	<p>5. 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">358,969千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">35,879千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	358,969千円	無形固定資産	35,879千円																																		
有形固定資産	167,689千円																																															
無形固定資産	14,600千円																																															
有形固定資産	143,070千円																																															
無形固定資産	21,492千円																																															
有形固定資産	358,969千円																																															
無形固定資産	35,879千円																																															

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項
該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項
該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項
該当事項はありません。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)				当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)				前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置	112,754	76,565	36,189	機械装置	45,605	13,852	31,752	機械装置	48,156	12,394	35,762
車両運搬具	7,680	4,352	3,328	工具器具備品	73,009	32,324	40,685	工具器具備品	80,159	31,947	48,212
工具器具備品	98,465	40,815	57,650	ソフトウェア	20,160	6,934	13,225	ソフトウェア	20,160	4,918	15,241
ソフトウェア	37,746	13,330	24,415	計	138,775	53,111	85,664	計	148,476	49,260	99,216
計	256,646	135,063	121,583								
2. 未経過リース料中間期末残高相当額				2. 未経過リース料中間期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 40,119千円				1年内 27,443千円				1年内 27,114千円			
1年超 85,845千円				1年超 60,775千円				1年超 74,579千円			
計 125,965千円				計 88,218千円				計 101,694千円			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 14,936千円				支払リース料 14,596千円				支払リース料 32,244千円			
減価償却費相当額 13,836千円				減価償却費相当額 13,552千円				減価償却費相当額 29,517千円			
支払利息相当額 1,232千円				支払利息相当額 1,223千円				支払利息相当額 2,409千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左				同左			

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成19年3月31日現在)、当中間会計期間末(平成20年3月31日現在)及び前事業年度末(平成19年9月30日現在)において、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)		前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	
1株当たり純資産額	25,114円12銭	1株当たり純資産額	18,830円85銭	1株当たり純資産額	20,360円09銭
1株当たり中間純損失	6,323円79銭	1株当たり中間純損失	1,352円81銭	1株当たり当期純損失	11,109円52銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。		同左		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり中間(当期)純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり中間(当期)純損失			
中間(当期)純損失 (千円)	905,351	193,677	1,590,505
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純損失 (千円)	905,351	193,677	1,590,505
期中平均株式数 (株)	143,166	143,166	143,166
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成14年5月14日 臨時株主総会特別決議 新株予約権 (ストックオプション) 4,200株 平成15年12月18日 定時株主総会特別決議 新株予約権 (ストックオプション) 1,070株 平成16年12月21日 定時株主総会特別決議 新株予約権 (ストックオプション) 680株 平成18年1月20日 取締役会決議 新株予約権 15,200株	平成14年5月14日 臨時株主総会特別決議 新株予約権 (ストックオプション) 4,200株 平成15年12月18日 定時株主総会特別決議 新株予約権 (ストックオプション) 915株 平成16年12月21日 定時株主総会特別決議 新株予約権 (ストックオプション) 615株 平成19年6月12日 取締役会決議 第2回無担保 転換社債型新株予約権付社債 (額面金額300,000千円)	平成14年5月14日 臨時株主総会特別決議 新株予約権 (ストックオプション) 4,200株 平成15年12月18日 定時株主総会特別決議 新株予約権 (ストックオプション) 1,015株 平成16年12月21日 定時株主総会特別決議 新株予約権 (ストックオプション) 625株 平成18年1月20日 取締役会決議 新株予約権 15,200株 平成19年6月12日 取締役会決議 第2回無担保 転換社債型新株予約権付社債 (額面金額300,000千円)

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>当社は、平成19年6月12日開催の取締役会において、第三者割当の方法による第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行を決議いたしました。その概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1)社債の名称 株式会社篠崎屋第2回無担保転換社債型新株予約権付社債 (以下「本新株予約権付社債」といい、そのうち社債のみを「本社債」、新株予約権のみを「本新株予約権」という。)</p> <p>(2)社債総額 金300,000,000円</p> <p>(3)各社債の金額 金100,000,000円の1種</p> <p>(4)利率 年率1.00%</p> <p>(5)発行価額 額面100円につき金100円 ただし、本新株予約権は無償にて発行するものとする。</p> <p>(6)払込期日 平成19年6月28日 本新株予約権を割り当てる日は平成19年6月28日とする。</p> <p>(7)償還期限 平成22年6月25日</p> <p>(8)資金の用途 製造ラインの取替・新設等の設備投資、運転資金等</p> <p>(9)募集の方法 第三者割当の方法により、全額をJapan Opportunity Fundに割り当てる。</p> <p>(10)本新株予約権の目的となる株式の種類 当社普通株式</p> <p>(11)本新株予約権の目的となる株式の数 本新株予約権の行使請求により当社が当社普通株式を新たに発行または、これに代えて当社の有する当社普通株式を移転 (以下当社普通株式の発行または移転を「交付」という。)する数は、行使請求に係る本新株予約権の数に相当する社債の払込金額の総額を、転換価額で除して得られる最大整数とする。</p> <p>(12)本新株予約権の行使期間 平成19年6月29日から平成22年6月24日まで</p> <p>(13)本新株予約権の個数 30個</p> <p>(14)本新株予約権の転換価額 15,010円 ただし、転換価額は、本新株予約権付社債発行要領に従い調整されることがある。</p> <p>(15)本新株予約権の行使の条件 各本新株予約権の一部行使はできないものとする。</p>	<p>—————</p>	<p>子会社株式の売却 当社は平成19年10月11日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社大秦の全株式を売却することを決議しました。</p> <p>(1)株式売却の理由 当社グループの外食事業における事業領域拡大を目的に中華レストランの多店舗展開を行ってまいりましたが、当社は今後、大豆加工食品等の製造・販売事業への経営資源の集中を企画しているため。</p> <p>(2)売却先 有限会社オリエントコンサルティング</p> <p>(3)売却時期 平成19年10月11日</p> <p>(4)当該子会社の事業内容 西安料理を中心とした中華料理店の店舗運営等</p> <p>(5)売却株式数 6,705株 売却価額 670千円 売却益 669千円 売却後の持分比率 0%</p>